

- 近年、激甚化・頻発化する水害に対して、県央圏域の二級水系(11水系)において事前防災対策を進める必要があります。
- 以下の取り組みを実施していくことで、二級河川流域における浸水被害の軽減を図ります。あわせて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取り組みを実施し「逃げ遅れゼロ」を目指します。

島根県県央県土整備事務所管内図(その2)

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・二級水系（11水系）における河川の適切な維持管理（河道掘削、樹木伐採、河川管理施設、ダム等）
- ・利水ダム等における事前放流等の実施
- ・浸水被害の防止又は軽減を図るための河川整備等（静間川水系）
- ・砂防、港湾、漁港施設等の適切な維持管理
- ・砂防関係施設の整備
- ・排水施設改修、水田の貯留機能向上等
- ・治山対策、森林整備、水源林整備

●被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画に基づく水害リスクの低い地域への居住誘導
- ・土砂災害特別警戒区域内での住宅の補強の支援

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・関係機関が避難情報に着目したタイムラインの活用
- ・洪水浸水想定区域図の作成・周知
- ・各種ハザードマップの更新
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・洪水時の河川情報の充実
- ・マイ・タイムラインの普及
- ・防災教育の推進、防災知識の普及
- ・土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難の促進
- ・土砂災害警戒情報と危険度情報の提供
- ・土砂災害警戒区域等の標識設置

防災教育の推進、防災知識の普及

凡 例

■ 対象河川（二級河川）	
▲ ダム	
■ 取組内容(地区名等)	実施済み
■ 取組内容(地区名等)	実施中
■ 取組内容(地区名等)	新規追加

※具体的な内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

●県央圏域では、圏域全体を俯瞰し、流域の関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】牛尻川において河川改修を実施することにより治水安全度を向上させる。
リスク情報空白域を解消させるため洪水浸水想定区域図を作成及び周知する。

【中長期】洪水の流下を阻害する河川に堆積した土砂の撤去、樹木の伐採等を継続的に実施し、適切に維持管理を行う。
氾濫ができるだけ防ぐ・減らすため、治山対策、森林整備、水源林整備を継続的に実施する。
あわせて、「逃げ遅れゼロ」を目指すためマイ・タイムラインを普及する取り組みなどを継続的に実施する。

区分	対策内容	事業主体	工程	
			短期(概ね5年)	中長期(概ね30年)
氾濫ができるだけ 防ぐ・減らすための対策	河川の適切な維持管理 (河道掘削、樹木伐採、河川管理施設、ダム等)	島根県	河道掘削、樹木伐採、河川管理施設、ダム等	
	利水ダム等の事前放流等の実施	島根県	事前放流等	
	浸水被害の防止又は軽減を図るための河川整備等 (静間川水系)	大田市	河道拡幅等(牛尻川)	
	砂防、港湾、漁港施設等の適切な維持管理	島根県	砂防、港湾、漁港施設等の適切な維持管理	
	砂防関係施設の整備	島根県	砂防関係施設の整備	
	排水施設改修、水田の貯留機能向上(地域排水)	島根県	排水施設改修、水田の貯留機能向上等	
	治山対策、森林整備、水源林整備	近畿中国森林管理局、森林研究整備機構、島根県、島根県林業公社、大田市、森林組合、林業事業体	治山対策、森林整備、水源林整備	
被害対象を減少させる ための対策	立地適正化計画に基づく居住誘導	大田市	立地適正化計画に基づく居住誘導	
	土砂災害特別警戒区域内での住宅の補強の支援	島根県	土砂災害特別警戒区域内での住宅の補強の支援	
被害の軽減、早期復旧・復興 のための対策	関係機関が避難情報に着目したタイムラインの活用	島根県、大田市	関係機関が避難情報に着目したタイムラインの活用	
	洪水浸水想定区域図の作成・周知	島根県	洪水浸水想定区域図の作成・周知	R6年度 洪水浸水想定区域指定
	各種ハザードマップの更新	大田市	各種ハザードマップの更新	
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	大田市	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	
	洪水時の河川情報の充実	島根県	洪水時の河川情報の充実	
	防災教育の推進、防災知識の普及	島根県、大田市	防災教育の推進、防災知識の普及	
	マイ・タイムラインの普及	島根県、大田市	マイ・タイムラインの普及	
	土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難の促進	島根県	土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難の促進	
	土砂災害警戒情報と危険度情報の提供	島根県	土砂災害警戒情報と危険度情報の提供	
	土砂災害警戒区域等の標識設置	島根県	土砂災害警戒区域等の標識設置	

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

